



昭和女子大学
現代ビジネス研究所

News Letter

昭和女子大学 現代ビジネス研究所 | ニュースレター |

18

Column

DE&I廃止はシステミック・リスクか

昭和女子大学 現代ビジネス研究所
所長 今井 章子

Diversity, Equity, and Inclusion (多様性、公正性、包摂性) の考え方は、多くの人種・国籍・民族・宗教の市民を持つ米国において、1960年代の黒人解放運動以降、徐々に政策として拡大・定着した。早くも1965年には、連邦政府の調達契約の際に、社内で非差別対策が取られていることが入札条件として定められ、2011年には当時のオバマ政権が、連邦政府組織のDE&I (当時はD&I) の推進を初めて規定した。このように、米国における多様性と包摂性の尊重は、長らく官民挙げての国家的理念であった。ところが2010年代頃からマイノリティーの優遇は白人労働者への「逆差別」だとの批判が高まり、2024年以降ウォルマートやターゲット、マクドナルド、フォード・モーター、メタ、アマゾンなどの米国企業がこうした対策を縮小・廃止し始めた。2025年に入るとトランプ氏が大統領令によって連邦政府組織のDE&I推進を廃止し、民間企業にもその撲滅を働きかけるよう指示した。トランスジェンダーなど性自認に関わるDE&Iを「行き過ぎ」と考える有権者もいて一定の支持を得ており、米国企業の多くが、こうした政治的問題で思わぬ報復を受けたくないよう、(人事政策としては維持するものの) DE&Iという用語を開示文書等で使うことを避け始めているという。



日本では、近年のESG投資の高まりや、コーポレート・ガバナンスコードにおける女性・外国人・中途採用者の管理職登用の開示義務などが追い風となって、大企業の多くは明確にDE&I推進を打ち出している。米国ほどの人種多様性を持たないわが国では、DE&Iはたぶんに男女格差解消の文脈で使われており、女性管理職を3割にする、地方選挙において候補者の男女比を同等にするといった数値目標も増えた。この度の米国の動きを受けて、日本の企業にも反DE&Iや「一息つこう」とする動きが加速するのではないかと警戒する声もあるが、2025年3月のロイター企業調査によれば、回答日本企業の7割がDE&Iの動きを止める予定はないとしていることから、今のところは杞憂のようである。それよりも、急速に進む労働力の減少を前に、同質性による行き詰まりへの危機感や、多様性がもたらすイノベーションへの期待の方が喫緊の課題であって、後ろを向いている余裕はないというのが本当のところだろう。

気になるのは、世界の自由貿易と民主主義のけん引役を自負してきた米国が、保護主義的もしくは権威主義的な動きを見せる中で、人種にも性別にも、国境にすらこだわらず、だれもが自由に参加できる市場経済の美点が損なわれることはないのかということである。労働経済学者ロバート・ライシュは、経済ルールを作っているのは人間なのだから、極度な格差を放置したり、それによって社会が分断されたり、人々間の信頼や紐帯が切れていくことに落胆・憤怒するのではなく、それを修繕する方向へ動くべきだと説く。しかし報復や阻害があからさまに行われるような状況では、それもままならないだろう。

自由経済や民主主義に瑕疵がないとは言わないし、大胆なメンテナンスが求められていることも間違いない。しかし、米国企業の成長を支えてきた透明性や多様性にまで異議が唱えられるなど、これまでの良識を覆すような出来事が頻発する状況に、日本のビジネス界はどう対応すべきなのだろうか。サステナビリティ会計基準審議会(SASB)のG(コーポレート・ガバナンス)開示項目では、市場全体を揺さぶる出来事を「システミック・リスク」と称し、企業経営においてその対応が想定されているかどうかとも評価基準に含めている。ことはトランプ大統領との「ディール」だけで済む話ではない。

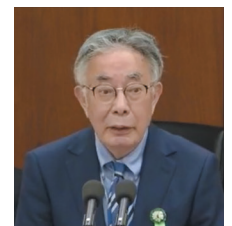
Report

必要な改革を放置した年金論議

昭和女子大学 現代ビジネス研究所
特命教授 八代 尚宏

5年に1度の年金財政の再点検(財政検証)と年金法の改正論議は、与党が野党第一党の修正案を丸呑みすることで決着した。この衆議院の採決直前の厚生労働委員会の公聴会に参考人として陳述する機会を得たため、その趣旨を簡単に記したい。

年金財政の基本は、高齢者の長生きによる年金給付増の負担問題である。これを政府は国民の反発を恐れて、長生きに応じて年金受給年齢を引き上げる国際標準の手法ではなく、毎年の年金額を持続的に減額する方式を選択した。しかし、過去20年にこの減額方式は機能せず、その結果、将来の基礎年金額が3割減少との試算が示された。これを余裕のある被用者年金の積立金から流用する案が出され大きな反発を招いた。もっとも基礎年金には給付額の半分に国庫負担金が付き、被用者もほとんど損をしないと説明されたが、そのために、毎年2.6兆円もの追加の税負担が後代負担になることは年金行政の失敗である。



今回の財政検証には、高過ぎる出生率や運用利回りなど、恣意的な前提があるが、これは年金財政の抜本改革を必要としないで済ますためのものであった。これには監査法人のチェックもなく、必要な制度改革の先送りであると訴えたが、単に議場を白けさせただけであった。

https://www.shugiintv.go.jp/jp/index.php?ex=VL&u_day=20250527

▶ 課題解決型プロジェクト

Sustainable Dining Project

人間社会学部 歴史文化学科
2年 荒野 侖奈

私たちSustainable Dining projectは食品ロス問題を中心にした活動を行っている学生プロジェクトです。2024年度の活動としては、5月にAgri girlsと協働して規格外いちごの販売を行いました。また、6月、8月に食品ロス削減ショップであるiiMaquet、明治大学、子ども食堂ひだまりとコラボし、食品ロスに関するワークショップを実施しました。9月には学内初のコンポスト設置を実現させました。学生食堂ソフィア、CAFE3、こども園から廃棄食材の回収をして堆肥にする活動をしました。堆肥は今後こども園や学内で循環させていく予定です。

12月の学友会主催のクリスマスイベントでは、着なくなったTシャツからリースを作成するワークショップと販売イベントを開催しました。さらに、同月にサルベージイベントとして、余剰・廃棄野菜をアップサイクルして70杯のポタージュを販売して好評をいただきました。2025年5月には、静岡県伊豆の国市の「なべちゃんファーム」とコラボして、規格外いちご販売「Berry Happy Market」を学生ホールで実施しました。目的は、廃棄される予定の規格外いちごを大学で販売することで、食品ロスに対する関心を持ってもらうことです。見た目が悪くても美味しく、店頭で販売される商品と変わらないことを知ってもらうために、今年度はSustainable Dining Project主体で企画しました。静岡県のいちご農家「なべちゃんファーム」から規格外いちごをいただき、1カップ250円で3日間お昼休みに学生ホールで販売しました。メンバーで役割分担して、カップに詰めたり、会計をしたり、案内や宣伝をしたりと、新入生を迎えて最初の大きなイベントとなりました。合計196個も販売することができました。昭和女子大学の学生だけでなく、テンプル大学の学生や、教職員の皆さんが来てくださり大盛況でした。「美味しかったのでまた買いに来ました。」と再度購入して下さった学生が何名もいました。規格外でも美味しく食べられることをもっと知ってもらいたいです。普段見ない珍しさ、手頃さから購入してもらうことも一つのきっかけですが、食品ロスについてもっと知ってもらえるように広報宣伝していきたいと考えております。活動での学びを糧に、よりよいプロジェクト活動を今後も継続していきたいです。



タンザニア女子中学校支援プロジェクト

人間社会学部 心理学科
3年 板倉 和香

このプロジェクトは、タンザニアの女子教育を支援するために2022年度から活動しています。キリマンジャロの麓に、日本の市民協力で設立された「さくら女子中学校」の生徒を対象に、女子大学生の視点で大学生活や日本文化を伝える国際理解教育をオンラインで行っています。また学校運営や奨学金を拡充するため、日本企業と連携して秋桜祭でタンザニアの物品を提供するバザーを開催し、その売上を寄付しています。

2025年3月19日・20日には「さくら女子中学校」を訪問し、生徒との直接交流も行いました。初日は朝礼に参加し「ラジオ体操第一」を生徒と一緒に体験。その後は、中学3年生の日本語科目を見学しました。北海道、東京、大阪、沖縄の名所や名物について学ぶ回で、特に大阪の「たこやき」に大きな反応があったので理由を聞いてみると、「たこ」がスワヒリ語で「おしり」を意味するからとのこと。教室は笑いに包まれ、日本語を楽しんで学んでいる生徒たちの姿がとても印象的でした。2日目には私たちが特別授業を担当しました。事前に用意していった、日本語で「色」を学ぶ講義とクイズ、さらに連想ゲームも行いました。私たちの言ったことを元よくリピートしてくれたり、クイズの時は勢いよく手を挙げてくれたりと、みんなの反応が想像以上で嬉しく、また、生徒たちのユニークな答えからは、文化の違いや個性の豊かさを感じられました。給食では、現地料理のマハラゲ(豆料理)や主食のウガリをいただきながら、生徒と休日の過ごし方や好きな教科について会話し、交流を深めました。

オンラインとは異なり、直接会って触れ合うことで、生徒たちの魅力や学びに向かう姿勢がより伝わってきました。今回の貴重な経験を今後の活動にしっかりと活かしていきたいと考えています。詳細な訪問記はこちら↓
<https://slabo.swu.ac.jp/news/nid00001417.html>



シンポジウム

昭和女子大学現代ビジネス研究所シンポジウム
「女性の覚悟・男性の覚悟」

日時：2024年5月22日（水）18:30～20:00
場所：昭和女子大学コスモスホール及びオンライン
講師：エッセイスト、メディアパーソナリティ、
現代ビジネス研究所 特別研究員 小島 慶子氏
モデレーター：昭和女子大学 総長 坂東 真理子

シンポジウム「女性の覚悟・男性の覚悟」では、坂東真理子総長と小島慶子現代ビジネス研究所特別研究員が登壇し、日本社会の課題を見据えたうえで、ダイバーシティ・インクルージョン推進のために男女が共に抱える困難や、解決策について話し合った。

小島さんと筆者とは同じ50代だが、社会に出た時期が数年違う。この数年が就職活動には大きく影響した。私はバブルの絶頂期に大学時代過ごし、その勢いのまま就職した。門戸が狭いというマスコミ業界でも大量採用しており、男子学生はもちろんのこと、女子学生も売り手市場だった。早期選考で内定を得た学生たちは、「内定者研修」という名の「会社お抱えのレジャー」を楽しんだ。

一方、小島さんはバブル崩壊後、就職氷河期の入社だ。「学んで頑張ればバラ色だと思っていたが、就職氷河期だった。見過ごされてきた世代で、新たな幸福感や生き方のモデルを探せず、ほったらかされた世代だ」と小島さんは振り返る。男女の差がなく働ける正社員を選び、男性と対等な立場で頑張ろうと思っていた小島さんだが、実は正社員でも女性は男性より年収が低かったことがのちに判明する。

テレビ局の女性アナウンサーという華やかな世界に身を置いたが、女性であることで若さや容姿が取り沙汰され、ジェンダーの壁と戦い続けた。私自身、女性が1割ほどしかいない業界に飛び込んだ。小島さんほどではなかったが、良くも悪くも珍獣扱いだった。宴席で、今なら「やめましようよ」といなせることが、20代の私は言えなかった。「男性社会で働くには、男性にあわせるのは当然」と飲み込んで、自分の気持ちを笑ってごまかした。

私が「空気を読んで」流してきたことが、今の日本の現状に繋がっているのかとも思う。私たち50代が社会に出て、30年近くがたったが、いまだに日本は女性の生きづらさが続いている。ジェンダーギャップ指数(2025)では、148カ国のうち日本は118位で、主要7カ国(G7)では最下位だった。特に政治と経済の分野での格差が大きい。

生きづらさを感じているのは、女性だけではない。私は学生時代、男性の友人の言葉に驚いたことがある。就活で希望業種を伝えた時、彼は「女はいいよな。自由で、やりたいことができる」とつぶやいた。男性の方が自由にできることが多いと思っていた私にとって、不可解なひとと言った。彼は大手金融機関に就職した。社会に出て男性の働きぶりをみた今なら、「男はつらいよ」と言いたかった彼が理解できる。小島さんも男性の生きづらさを体感した。夫が仕事を辞めたため、40代で家族を養うようになった。「一人で担うのは、精神的にきつい。その上、出世しろ、年収を増やせと言われ続けたらつらいだろう。かつての父の気持ちがわかった」と経験を語った。男女が対等で平等な立場で働くことができれば、互いにつらさや理不尽さを分かち合える。だが今の日本の現状は女性だけでなく、男性にも生きづらい社会になっている。「男女平等の憲法があるのに、ジェンダーギャップの大きい国であり続けることは残念」。小島さんの憤慨に、とても共感した。

対談の中で印象に残っているのは、「思い込みから自らを解放すること」の勧めだ。小島さんは若者に「ピンチをチャンスに変える力」を説いた。人生に選択肢はいろいろある。「こうじゃなきゃおしまいと思いつまなくてもいい」とエールを送った。小島さんは出産後に復職した時、番組の出演がなく電話の取り次ぎをしていたという。電話の取り次ぎをしたからこそ、起用には巡り合わせもあると知った。「本意でない仕事にも学びがあると気づけば、視野が広がり誇りが持てる」と語る。そして、坂東総長は「知らないことをすることで、引き出しが増える」と述べた。「すぐ役に立つことばかりではなく、いつ役に立つかわからないこと、好きではないことをすることで、人生が豊かになる」という坂東総長のひと言は、新たな視座となった。

研究員 木村 葉子



現代ビジネス研究所研究セミナー

アフリカにTシャツを送らなかった理由
「ビジネス&クリエイティブで社会課題解決を」

日時：2025年5月16日(金)18:30～20:00
場所：昭和女子大学コスモスホール及びオンライン
講師：CLOUDY代表 銅治 勇人氏

「ジャンボ!」。スワヒリ語の「こんにちは」という意味のあいさつで、NPO法人とアパレルブランドCLOUDY代表・銅治勇人さんのセミナーが始まった。アフリカとの出会いは大学4年の卒業旅行。ケニアにホームステイし、スラム街を訪れると200世帯にトイレ1つ。衣食住すべてでそれまでの「当たり前」がなかった。

でも、支援活動は本当に途上国のためになる? 銅治さんは『「アフリカにTシャツ1万枚を寄付しよう」という活動は現地でどんなことにつながるか?』と会場に問いかけた。「Tシャツを作る人、売る人の雇用を奪う」という参加者の声か、まさに演題への答えだった。支援する側・される側ではなく、「ともに考え、ともに作る」関係性に基づき、NPO法人(非営利)と会社(営利)が車の両輪のように支え合う循環型ビジネスに挑戦している。

ガーナで現地主導の学校を建設し地域で運営する。出席率が向上する給食を提供するため、学校の敷地内に畑を作り子どもたちが耕す。宮崎市が農業指導に協力。将来は日本農業を支える人材育成や、現地に缶詰工場を作る構想を描く。同時に、CLOUDYのアパレル商品で女性の雇用を創出する。あくまで品質ファースト、可愛くて欲しくなる商品開発に徹底、アカデミーを設立してデザイナーを育成している。

三菱鉛筆株式会社と連携し、使い道がなく放置されているカカオの殻を鉛筆にして、現地に鉛筆工場を作り、1本買うと1本届く仕組みを作った。日本の美容院とともに、ガーナで国家資格が取得できる美容専門学校を作るなど、多様な企業と連携し、発想と実行力はとどまるところを知らない。「アイデアはどこから?」「苦労したことは?」など、学生からも次々と質問が寄せられた。「やってもやらなくてもいいならば"やってみる"という両親の教えで、「できないと思わないことが一番大事。できる方法を考える。そして、やる」。銅治さんのモットーだ。この言葉を明日から一人一人が実行したら、世の中が変わるかもしれない。

特別研究員 稲澤 裕子



2024年度PBLプロジェクト一覧

プロジェクト名	責任者	協働先団体
国際手話普及促進プロジェクト	浅田 裕子(ビジ)	東京都生活文化スポーツ局 国際スポーツ事業部
昭和女子大学×真多呂人形プロジェクト	小森 亜紀子(会計)	株式会社真多呂人形
昭和女子大学×リコーブラックラムズ東京 パートナーシッププログラム	小森 亜紀子(会計)	株式会社リコー
ABC Cookingの サステナテーブルプロジェクト	小森 亜紀子(会計)	ABCサステナテーブル
どさいぐ?鶴岡プロジェクト	志摩 園子(現代)	山形県鶴岡市役所
木曾漆器デザインプロジェクト	桃園 靖子(環境)	一般社団法人塩尻・木曾地域 地場産業振興センター
顧客・ユーザー分析とサイトの アクセス解析プロジェクト	小森 亜紀子(会計)	公益財団法人パブリックリソース財団
自分を見つめる未来デザインプロジェクト	小森 亜紀子(会計)	株式会社MeiMei
多摩川の地域・風土性を活用した 環境芸術・デザイン	藤澤 忠盛(環境)	株式会社Zero、公益財団法人東急財団、他
"カルビー「ポテトチップス」×昭和女子大学 アイデアをカタチにプロジェクト"	小森 亜紀子(会計)	カルビー株式会社
江戸文化の残る 浅草の魅力を伝えるプロジェクト	野口 朋隆(歴史)	---
大学活力で健康長寿を応援する	白川哉子(健康)／池田尚子(健康)／ 小川睦美(健康)	社会福祉法人共生会SHOWA
Sakura Girls Secondary School (タンザニア)支援への市民参加促進	今井 章子(ビジ)	一般社団法人キリマンジャロの会、 Mercer Japan
東伊豆町にこらっしえ	豊田 千明(初教)	静岡県東伊豆町役場
こども食堂ひだまり	小森 亜紀子(会計)	iiMaquet
昭和女子大学× キネコ国際映画祭プロジェクト	吉岡 豊司(会計)	株式会社東急レクリエーション
CAFE3プロジェクト	中村 徳子(初教)	株式会社アイ・ピー・シー・エス
クリエイティブラーニングデザイン	森 秀樹(初教)	パナソニックホールディングス株式会社
多気町応援プロジェクト2024	廣田 拓(全学)	三重県多気町役場
食を通じた地域支援プロジェクト	黒谷 佳代(健康)	一般社団法人ハイコラ
東伊豆町魅力発信プロジェクト	豊田 千明(初教)	静岡県東伊豆町役場
"信金って?街や若手起業家を応援する 信金を親近にするプロジェクト"	磯野 彰彦(会計)	城南信用金庫
大井町プロジェクト	保土田 玲子(ビジ研)	神奈川県大井町役場、東明学林
松田町プロジェクト	保土田 玲子(ビジ研)	神奈川県松田町役場、東明学林
久慈市インバウンド戦略プロジェクト	重松 優(英コミ)／杉橋 朝子(英コミ)／ セージ・クリスティ(英コミ)	岩手県久慈市役所
鶴岡再発見プロジェクト2024	鶴田 佳子(現代)	山形県鶴岡市役所
舞台芸術プロジェクト	福田 淳子(現代)	株式会社東宝エージェンシー、 ケーエムミュージック、人見記念講堂

地域・食・デザインなど

プロジェクト型協働インターンシップ

▶ 研究員サロン

研究員及び教員の研究活動報告

日時：2024年6月21日（水）18:30～20:00
場所：10号館1階SDSラウンジ及びオンライン

今回の研究員サロンでは、2023年4月にスタートした本学の1年制専門職大学院「福祉共創マネジメント専攻」の教員や修士の方々から研究活動報告が行われた。

能登すみれ研究員の発表は「女性活躍に必要な第三の道」がテーマであった。現在、女性のキャリアートは男性同等の働きが求められる「バリキャリア型」と家庭優先の「ゆるキャリア型」の実質二択しかなく、勤務・家事両方の男女格差をなくす第三の「フルキャリア型」の浸透が必要なこと、具体的な提案として「子育て女性を過度に優遇しない」「男性の働き方改革と家庭参加の促進」などを4企業事例も交えて導いている。

大熊省三先生（大学院生活機構研究科福祉社会研究専攻）は、「消費者志向経営の新たな可能性に関する研究」について、BtoBビジネスにおける消費者志向経営がビジネスチャンスになることは実証済みであり、今後、徳島県上勝町の事例等を基に理論的に構築していくと説明頂いた。

山地理恵研究員の発表は「共創コラボ講座制作プロジェクト」がテーマで、大学院で飛田史和先生に指導頂いて開設した社会人向けオンデマンド講座に関する研究成果を紹介された。

田中義雄研究員の発表は「企業が必要とする消費者教育の実践法」がテーマで、壮年世代への消費者教育の担い手として消費者庁も着目する企業担当者のリテラシー向上の効果を、社員研修を題材に研究されるものである。

いずれの発表も働き方や消費者志向といった現代的課題に対するもので大変興味深く、フロアやオンライン参加者とも活発な議論があった。私はまた、飛田史和先生が「今回のサロンは昭和女子大学の2つの研究機関をつなぐ意義」と話されたように、社会人が活動を通じて得た知見や疑問を、現代社会の半歩先を見据えたりリサーチエスションとして社会人大学院で研究し、その成果を現代ビジネス研究所で実践するサイクルが社会的に有意義で、かつその場が昭和女子大学にあることの貴重さをセミナーに参加して実感した。私は24年4月から研究員として参加しているが、このサイクルを意識して今後の研究活動に取り組みたい。

研究員 大須賀 健一



「ロシアのウクライナ侵攻と トランプ大統領の就任から探る未来」

日時：2025年1月30日（木）18:30～20:00
場所：10号館1階スタディールーム及びオンライン
講師：共同通信社 国際情報室 佐藤 親賢氏



歴史の流れが変わる瞬間

ウクライナとロシアの戦争は約3年続いており、その背景には複雑な歴史的、政治的、宗教的要因が絡み合っている。2025年1月30日の研究員サロンでは、その対立の根底にある要因について、佐藤親賢研究員の講義を聴講する機会を得た。

講義の内容を簡単にまとめると、次のとおりである。

ウクライナとロシアの対立は、ウクライナがNATO加盟を志向しているのに対し、ロシアがそれを容認しないことに起因している。プーチン大統領は、ハリコフ（ハルキウ）から発射されるミサイルが迎撃困難であるという軍事的理由から、先制攻撃を決断したのである。

両国の紛争はしばらく膠着状態が継続していたが、アメリカの政権がバイデン氏からトランプ氏へ移行したことで転機が訪れた。トランプ大統領は、アメリカがNATO加盟国中で最大の防衛費を負担している現状に異議を唱え、ロシアに有利な条件でのウクライナへ停戦要求する姿勢を見せたのだ。これによりゼレンスキー大統領は、アメリカからの支援を失う可能性が高くなった。

ウクライナ国内でも、「戦闘長期化による厭戦気分の拡大」「戒厳令を理由にした大統領任期延長には一部で異論もある」といった要因から、ゼレンスキー大統領の統治基盤は決して盤石ではない。

外交・安全保障問題においては、表層的現象のみの観察では本質的理解は得られない。深遠な洞察のためには、その背景に存在する歴史的な文脈と力学構造を解読する必要があることを、本講義で痛感した。

研究員 中崎 倫子

▶ 研究員サロン

「東アジアをめぐる国際情勢
～中朝関係を中心に」

日時：2024年11月15日（金）18:30～20:00

場所：10号館1階SDSラウンジ及びオンライン

講師：富山大学名誉教授・現代ビジネス研究所 特別研究員 今村 弘子氏

1989年のマルタ会議によって冷戦の終結を告げた世界であったが、2018年頃より「新冷戦」といわれる様相を呈してきた。

一方中国と北朝鮮との関係は、かつては社会主義国同士の「特別な関係」であったものが、中国と韓国の国交樹立を経て「普通の関係」となった。さらに中国で習近平氏が、北朝鮮で金正恩氏が各々トップの座につくと「冷たい関係」とさえ言える状況になった。ところが史上初の米朝首脳会談が開催されることが決まると、2018年3月に金正恩氏は訪中し、同会談について中国に通報するとともに、中国にメンターの役割を求めることになった。しかし2019年2月に行われた二度目の米朝首脳会談が決裂に終わると、9月に習近平氏の訪朝はあったものの、中朝関係は再び疎遠になった。かわって金正恩氏はロシアへの接近を図るようになる。2023年9月には金正恩氏が訪

口、24年6月にはプーチン・ロシア大統領が訪朝し、包括的戦略パートナーシップ条約を締結した。同条約の4条に基づき、同年10月、北朝鮮はウクライナの越境攻撃を受けたロシア領クルスクへ派兵することになった。北朝鮮は兵隊の他に23年末頃より砲弾などもロシアに送っている。

中朝関係を目を転じると、プーチン氏は2022年2月北京で開催された北京オリンピックの開会式に参加するとともに習近平氏と会談したが、その共同声明では「両国の友好に上限はなく、協力にタブーはない」とまで述べていたが、その僅か20日後にロシアはウクライナに侵攻した。米国で中国・ロシア・北朝鮮を「悪の枢軸」と称する場合もあることから、中国としてはロシアや北朝鮮とは一線を画したい、巻き込まれたくないという思いが強いものの、米国への対抗軸としてロシアを利用したいという思いもあるものと思われる。

中朝朝に関しては、詳細まで報道されることがなく、今回の東アジアをめぐる国際情勢に関しての内容は非常に興味深いものであった。特に北朝鮮とロシアの接近による日本へのリスクが高まっており、新冷戦時代における情勢の変化を迅速に把握し、我が国として迅速かつ適切な対処の必要性を感じた。

研究員 山野 浩



▶ Mariko's Café

Vol. 6

2024年10月29日（火）18:30～20:00

10号館1階スタディールーム及びオンライン

「世界経済とアメリカ大統領選：
日本の少子化をどう乗り切るか」

講師：ジャーナリスト 滝田 洋一 氏 / モデレーター：昭和女子大学総長 坂東 真理子

2024年10月29日、Mariko's Café6が本学10号館1階スタディールームでハイフレックス開催された。当日は、「世界経済とアメリカ大統領選：日本の少子化をどう乗り切るか」を論題にジャーナリスト滝田洋一氏がゲスト講演の後、坂東総長と八代先生を交えて議論が交わされた。「もしトラ」が現実味を帯びる一方、日本では総選挙での与党大敗で政策に不安が拡がるなかでのタイムリーなイベント開催となり、対面36名、オンライン31名、計67名が聴講する盛況となった。

前半、滝田氏は、総長の問題提起を受け、大統領選の帰趨とその経済的影響について客観的分析を披露。7州激戦など民主党の劣勢は、アメリカの社会統計や選挙討論結果をみれば、鉄板支持層のヒスパニックやRust Belt（さび付いた工業地帯）住民の離反やハリス候補の資質不足と分析。トランプ復帰で関税は引上げられるが環境政策は各州次第と述べた。

後半ではわが国少子化が論じられた。氏曰く、衆院選で立憲民主党の得票が前回並みの一方、国民民主党は手取り倍増公約で都市部若年層に訴え得票倍増させ注目すべきと指摘。少子化は衆院選の争点外ながら、突破口は高齢者の就労意識や健康寿命に鑑みた生産年齢人口の再定義と指摘。この点、八代先生は、高齢者は若者より差異が大きく留意だが年功賃金から同一労働・同一賃金移行や定年制の本質の見直しが必要と訴えた。

政局混迷時ほどデータに基づく政治分析とその冷徹な考察が肝要で、本イベントの議論通りトランプ再選となったのがその証左である。少子化については、ミクロの観点を踏まえた誤謬なきマクロ政策の立案が肝心だ。老親介護や相続で窮した個人的経験上、子供のいない夫婦が要支援や痴呆症となれば肉体的・金銭的負担は重い。子育て世代への給付増と併せ、若者に老後のリスクを周知する政策が出生率底上げに有用と思う。本イベントは、内外政治経済に係る私自身の問題意識を整理する上で有意義であった。

研究員 大田和 哲也



Vol. 7

2025年3月13日

「少子化について考える」

講師：大正大学地域構想研究所 教授 小峰 隆夫 氏 / モデレーター：昭和女子大学総長 坂東 真理子



研究員プロジェクト

佐賀県有田町と本学との協働プロジェクト「よかねARITAプロジェクト」活動報告

研究員 熊澤 慎太郎

2021年度に開始した、佐賀県有田町（以下、有田町）との協働プロジェクト「よかねARITAプロジェクト」は、2022年3月に「昭和女子大学と有田町との連携協力に関する包括協定」を締結し、4年目となる2024年度は、学生メンバー8名、アドバイザーである磯野彰彦特任教授および筆者の計10名で活動を行いました。日本磁器発祥の地とされ、産業と地域住民の暮らしが密接である特徴を持つ有田町では、有田焼の生産量売上高がピーク時の6分の1に落ち込み、2060年の人口が2015年の人口の約半分程度になると推計されていることから、有田町長の松尾佳昭様、有田町まちづくり課をはじめとした有田町の皆様と協働し、地域活性化の実現に向けた施策の具体化を進めています。



2024年度は、有田町の活性化に関わる学生コミュニティの立ち上げをテーマとし、学生メンバーの企画・運営により開催したイベント（9月：有田町、11月：本学）に、合計25名の学生が参加することで、学生コミュニティを立ち上げるきっかけをつくることができました。また、有田焼アクセサリーの製造・販売を手掛けるcocosaraの協力により、学生メンバーが有田焼のオリジナルアクセサリーの商品企画を行い、秋桜祭および学内販売により、合計214個を販売することで、有田焼の認知度向上に寄与することができました。

2024年度の活動は、協働先や学内との各種調整を学生メンバーがほぼ独力でを行い、学外の学生の方を巻き込む等の観点で大きな進展があったと考えています。2025年度は「有田町で働く若い世代を増やすにはどのようにすればよいか」をテーマに、今般立ち上げのきっかけをつくった学生コミュニティを通じて、有田町の活性化に寄与することを目指していきます。

Special Interest Group

「Special Interest Groupでの今年度の活動内容及び今後の計画」

研究員 遠藤 佳代子

2025年2月26日（水）Special Interest Group活動成果報告会が開催された。坂東総長より課題に関心を持った方が、広い視点を持ち社会的課題解決につなげる目的で23年に設立した仕組みと開会の挨拶。オンラインを含めて30名の参加があり、4チームが活動報告を発表した。

- ・幼児期の英語活動がその後に与える影響について（小西貴彦研究員）他2名
自らが保育園の経営者として英語教育の認知、非認知能力について、継続した調査を開始している旨説明があった。
 - ・セカンドキャリアの働く意味（新宮涼子研究員）他3名
男女合わせて252名のネット調査を行い、男女差などを分析、興味深い報告があった。
 - ・研究初心者のためのアカデミックスキル入門（中崎倫子研究員）他6名
アウトプットを目的とした実践的な活動を開始。読書会からスタートしている。
 - ・外国人労働者の子育て支援（川島由華研究員）他2名
スウェーデン、日本（太田市、さいたま市）の子育て比較や移民受け入れの実情を調査した結果を報告
- その後研究所顧問の八代尚宏特命教授から総括としてそれぞれの研究に対して示唆に富んだコメントを頂いた。同じテーマに興味を持った研究員が集まり、興味深い研究、発表があり、SIGが面白い取り組みと感じた。一人では中々研究が進めにくいのが、人数が集まった多様なパワーが相乗効果を生み出している研究に今後の成果を期待したい。

八代尚宏先生	▶ 2024年度前期 「労働問題研究会」	① イントロダクション ② 正規・非正規労働 ③ 派遣労働への規制	④ 定年制と解雇の金銭解決 ⑤ 労働時間の規制 ⑥ 女性労働と賃金制度	⑦ 年金財政検証 ⑧ 外国人労働
	▶ 2024年度後期 「日本経済研究会」	① イントロダクション ② 戦後復興と高度経済成長 ③ 日米貿易摩擦と農業問題	④ バブル形成と崩壊 ⑤ 小泉政権と構造改革特区 ⑥ アベノミクスの功罪	⑦ 岸田政権と少子化対策 ⑧ 高齢化と社会保障・年金 ⑨ 高齢者医療と介護
荒巻健二先生	▶ 2024年度前期 「時事問題から経済を理解する」	① イントロダクション・経済のマクロ循環とGDP ② 何が為替レートを動かすのか ③ 物価はどのようにして決まるのか	④ 金融政策とは何か、何ができるのか ⑤ なぜ外国と貿易をするのか ⑥ 国際収支とは何か、何が決めるのか	⑦ 財政の役割、日本財政の現状、財政の持続可能性
	▶ 2024年度後期 「途上国家する日本～我々はなぜここに至り、今後どうすべきなのか～」	① 戦後の日本経済の発展と停滞 ② 1980年代のバブルの形成 ③ バブル崩壊と金融危機	④ 経済低迷、デフレと財政金融政策 ⑤ 経済低迷・デフレと企業行動 ⑥ アベノミクス	⑦ 日本経済の現在と再生への方策

2024年度研究助成金採択プロジェクト

現代ビジネス研究所では、研究員の研究活動を支援するために、優れた研究に対して研究経費の一部を助成しています。学生と協働するプロジェクトには本学教員がアドバイザーとして参加し、学生は実務経験豊富な研究員と共に実践的な学びを深めています。2024年度は以下の24件が採択されました。

研究員	研究テーマ
相場 毅正	Uターン就職後のまちづくり参加とライフキャリア形成に資するための学生参加型事例研究
阿久根 佐和子	スウェーデンの屋外教育の実践的紹介と伝播
天野 博晃	(仮)働く女性の活躍推進に期待される管理職機能の考察 — 管理職機能を阻害する要因 —
伊藤 直子	京都・奈良における町家の喪失と保全にみる地域の衰退と活性化策の狭間に生じる社会課題についての研究
岩下 三希	女性活躍社会を実現するためのフェムテックセミナー・ワークショップの開発と実践 — 昭和女子大生を対象にしたフェムテックの認知度調査を通じて —
大須賀 健一	中小企業の業務継続計画 (BCP)策定に対する意識向上に関する研究 — 福島の「ホープツーリズム」を題材にした新たなロールモデルの検討 —
奥野 辰広	地域中小企業におけるDX推進とビジネス支援の実際
小倉 環	仕事と育児を両立する女性が管理職になるために産前に習得するべき能力とそれを支える人事制度の調査
尾室 拓史	消費者の特性と地域通貨の効果の関係
加藤 光敏	「終活café」の調査及び自主企画による実施
木村 誠	気候変動と脱炭素化に挑戦するスタートアップ企業研究
熊坂 敏彦	醤油産業の特性と地域振興との係りに関する研究
熊澤 慎太郎	地域活性化の取組におけるソーシャル・イノベーション創出に関する研究 — 佐賀県有田町を事例に —
後藤 和也	新規学卒予定者の就職活動における心身の健康状態に関する実証的研究
段谷 憲 小野田 美都江 大須賀 健一 北崎 裕紀子 小塩 理恵子 杉本 宏 矢代 晴美 (食プロジェクト)	単身女子学生のためのローリングストック促進に関する研究 — 災害時食品備蓄普及のための施策 —
豊永 真美	フランスにおける日本のマンガ・アニメへの批判的言説 — どのように生まれどのように変容したか、そしてなぜ日本に届かなかったのか —
中崎 倫子	コミュニティ型図書館の研究 — まちライブラリーによる無形資産の構築 —
長島 聖子	地方創生における取組みとしての「親子ワーケーション」の可能性についての研究 — 「共創型消費者」との関連を視野にいれて —
西野 孝徳	持続可能なツーリズムに向けた観光・交流による地域経済への影響分析
西村 美奈子	マチュア世代の働く女性のセカンドキャリア選択における意思決定要因
根橋 玲子	地域の加工技術とグローバル優位性 (7年目) — 燕・金沢・福井・長野の地場産業と台湾との連携可能性 —
平林 有里子	ジェンダー視点から考察する母親を狙うマルチ取引勧誘の問題点
山地理恵	女子大生×公益社団法人NACS共創プロジェクト — ネット広告について考える —
吉田 純一郎	企業内中高年世代のジョブクラフティングにおける、プロボノが及ぼす影響の考察

(代表研究員50音順)

～OB・OGコラム～

研究員一期生として12年間在籍し、2024年度をもって卒業しました。勤務先がアサヒビールだったことから、酒類産業における社会的課題と飲酒文化の両立に関心をもち、東大の大学院で学びながら、社会人経験を活かした研究の場を求めて、研究員となりました。同期の研究員と食プロジェクトを発足し、災害時の食の研究へと研究の幅が広がっていきました。

企業が社員のリスキリング支援を提唱する前でしたので、研究と仕事との両立は難しいものでしたが、立場が似ている研究員と共に活動することが、研究のモチベーションとなりました。そして査読論文の提出を経て、定年退職後に博士論文を書き上げました(博論『戦後日本におけるアルコール関連問題の政策過程』)。

現在、関西大学特任教授として「地域メディア論」などの授業をもち、また、複数の大学で非常勤講師を務めています。名古屋市志段味図書館で講座「しみお酒の研究会」も毎月開催中です。授業や講座の中には、「災害と食」に関するプログラムを入れています。研究員の皆さんや学生と培ってきた経験と知識を少しでも社会に還元することで、研究員として育てていただいた恩返しをしたいと思っています。

研究員 小野田 美都江

2024年度 研究員活動状況

研究員・特別研究員は、授業のゲストスピーカーや学内の様々な活動に参加しています。今年度は以下の研究員・特別研究員にご協力いただきました。

大賀 暁、古田土 俊男、前田 純弘 (五十音順、敬称略)

2026年度 研究員募集

2026年度研究員募集は
2025年9月を予定しております。